

# 学校運動部活動と総合型地域スポーツクラブ連携融合の促進要因及び阻害要因

スポーツクラブマネジメントコース

5013A318-8 谷口 宏

研究指導教員：間野 義之 教授

## 1. 緒言

2012年ロンドンオリンピックの日本人選手団の多くは学校運動部活動出身者であり、学校運動部活動（以下部活動）が現在まで日本のスポーツ界を支えてきたと言っても過言ではない。また2008年改訂学習指導要領解説においても部活動は学習意欲の向上や責任感、連帯感の涵養、互いに協力し合って友情を深めるなど好ましい人間関係の形成等に資する意義があるとされている。これほどまでに日本の教育及びスポーツ界に大きな影響を与えている部活動だが1990年代から様々な問題が指摘されるようになってきた。1997年運動部活動の在り方に関する調査研究報告書では、運動部活動の4つの課題が指摘されている。まず一つ目に活動量の問題である。勝利至上主義的な部活動運営により活動量が多くなり、スポーツ障害や卒業後のバーンアウトの一因になると指摘された。二つ目に顧問教員の指導力不足の問題である。顧問教員は自分が専門的に経験してきた競技の部活動を担当するとは限らない。そのため同調査では44.0%の顧問教員が専門的知識を持たずに部活動の指導にあたっていることが報告されている。また33.0%の顧問教員がスポーツ障害に関する知識がないと回答しており、生徒の安全確保にもネガティブな調査結果が報告された。三つ目に生徒数の減少、教員の減少により部活動を廃部にせざるを得ない状況にあることである。最後に生徒の自主的自発的活動であるはずの部活動が半ば強制的に参加させられている現状である。これらの問題は現在でも言われており、部活動改革がなかなか進行していないことが伺うことができる。

これらの課題を解決するために1997年以降外部指導者制度が整備されてきたが、外部指導者の

導入率は2009年をピークに近年では低下傾向にあることが中学校体育連盟（以下中体連）の調査で明らかになった。青柳は部活動に外部指導者が関与することの促進要因と阻害要因を定性的研究により明らかにした。青柳（2011）の研究によって明らかになった外部指導者導入における阻害要因が原因で外部指導者の導入率が低下していると考えられている。文部科学省は総合型クラブの整備を進めており、平成25年運動部活動の在り方に関する調査研究報告書においても総合型クラブの育成・充実を推進している。また、2008年改訂学習指導要領解説においても地域社会と連携した部活動の推進が記述されており、今後は部活動と総合型クラブの協働が目指されることが予想される。しかし部活動と総合型クラブの協働には外部指導者導入の課題が包括されている。2000年スポーツ振興基本計画において将来的にすべての中学校区に総合型クラブの設置を目標としており、今後部活動と総合型クラブの連携が図りやすい状況が整備されていくことが予想されるが、上記の理由から外部指導者制度の活用状況が平成21年度以降停滞していることと同様に部活動と総合型クラブの連携も促進されない可能性がある。そこで、本研究では学校運動部活動と総合型地域スポーツクラブ連携・融合の促進要因及び阻害要因を明らかにすることで、部活動改革政策の一助とすることを目的とする。

## 2. 方法

測定対象として、24の総合型地域スポーツクラブを持つA市、公立中学校全147校の学校長を選定した。アンケートの調査項目は①学校運動部活動と総合型地域スポーツクラブの連携・融合の賛

否、②学校運動部活動と総合型地域スポーツクラブが連携・融合することに関して期待すること、③学校運動部活動と総合型地域スポーツクラブが連携・融合することに関して不安に感じるものの3項目であった。①の項目では、1. 賛成である、2. やや賛成である、3. どちらでもない、4. やや反対である、5. 反対であるの5件法で調べた。②及び③の項目では、1. そう思う、2. ややそう思う、3. どちらでもない、4. あまりそう思わない、5. そう思わないの5件法で調査した。調査期間は2013年10月22日～11月7日で、A市教育委員会を通じて147名の学校長へ調査の趣旨等を説明した質問紙調査票を郵送配布し、郵送回収することにより調査を行った。回収結果は147件すべて回収され、回収率は100%であった。欠損値のある項目を除き、128枚の有効回答を調査対象とした。部活動と総合型クラブの連携・融合に対して賛成している「賛成群」、反対している「反対群」、どちらでもない「中立群」の違いから「反対群」を規定している原因を調べるために、これら3つの群を比較した。統計解析にはSPSS Statistics 21 及び Amos 20 を用いた。すべての有意水準は5%未満とした。

アンケート項目については、一元配置分散分析、Tukey 多重比較検定を行った。

### 3. 結果

探索的因子分析、確認的因子分析の結果、学校運動部活動と総合型地域スポーツクラブ連携・融合の促進要因は「交流」「専門性」「負担軽減」の3つの因子で構成されている。また、学校運動部活動と総合型地域スポーツクラブ連携・融合の阻害要因は「理解不足」「問題行動」「制度」の3つの因子で構成されていることがわかった。さらに、部活動と総合型クラブ連携・融合について反対している反対群を規定する要因は「専門性」「負担軽減」「問題行動」であることが明らかになった。

### 4. 考察

部活動と総合型クラブの連携・融合に対して、「反対群」では促進要因を学校側にとってあまりポジティブに捉えておらず、また阻害要因を学校側にとってネガティブに捉えていると考えられる。それとは逆に「賛成群」では促進要因を学校側にとってポジティブな要素と捉え、また阻害要因をあまりネガティブに捉えてはいないと考えられる。このことから、学校長は既存の知識から部活動と総合型クラブの連携の良し悪しを規定している可能性がある。総合型クラブがどのような活動を行っている団体なのか、またどのような能力を持った専門スタッフが働いているのかなどを十分に熟知した上で、連携・融合のメリットやデメリットを正しく判断する必要がある。つまり総合型クラブの認知度を上げることが部活動と総合型クラブを連携・融合させていく上での最優先課題であると考えられる。

また、部活動と総合型クラブの連携・融合に反対する「反対群」を規定する要因から連携を促進させる政策として、外部スタッフの資質や能力の向上が必要であると推察される。ライセンス制度を充実させるなどして、学校が安心して生徒を外部機関に預けられるような仕組みを構築する必要があると言える。

### 5. 結論

2000年スポーツ振興基本計画の中で将来的に総合型クラブをすべての中学校区に1つ設置することを目標として掲げられたが、部活動と総合型クラブが連携できる体制が整ったとしても、現状では連携が促進されないということが想定される。まずは総合型クラブの認知度を上げることが優先課題であり、専門スタッフの能力についても指導者資格などの一定水準の基準を明確に示す必要があると言える。